

2013年1月9日

受益者のみなさまへ

楽天投信投資顧問株式会社

「楽天・チャイナファンドシリーズ（中国 A 株ブル 1.5/中国 A 株指数連動ファンド）」 満期償還のお知らせ

拝啓

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。

さて、2010年3月30日に設定させていただきました弊社の追加型投資信託「楽天・チャイナファンドシリーズ（中国 A 株ブル 1.5）」（以下、「中国 A 株ブル 1.5」といいます。）および「楽天・チャイナファンドシリーズ（中国 A 株指数連動ファンド）」（以下、「中国 A 株指数連動ファンド」といいます。）の各ファンドは、当初予定通り 2013年3月29日をもちまして信託期間が満了し償還となりますことを、ここにお知らせ申し上げます。

「中国 A 株ブル 1.5」は、日々の基準価額の値動きが中国本土の株価指数の日々の騰落率の概ね 1.5 倍程度となる投資成果を目指して、また「中国 A 株指数連動ファンド」は、中国の株式市場の動きをとらえて投資信託財産の成長を図ることを目標として、中国本土の株価指数の動きを概ね反映する投資成果を目指してそれぞれ運用を行ってまいりました。2013年1月8日現在の各ファンドの基準価額は、「中国 A 株ブル 1.5」は 5,807 円、「中国 A 株指数連動ファンド」は 6,450 円となっております。なお、設定来の基準価額推移と投資環境につきましては、添付<ご参考>をご参照ください。

この後も償還までの間、運用には最善の努力をしておりますが、基準価額は市場動向などにより変動しますことをお含みおきください。なお、償還時期が近づきますと、組入れ資産の現金化を進めますので、それ以降の基準価額は市況変動と比べて小さな値動きとなることが予想されます。詳しい運用の内容につきましては、償還日以降に償還日現在の受益者のみなさまへ償還報告書をお送りいたします。信託期間満了日（償還日）は 2013年3月29日（金）となり、償還金については、原則として償還日から起算して 5 営業日までにお支払いする予定ですが、支払日等の詳細につきましては、お取扱いの販売会社へお問い合わせください。

受益者のみなさまのご愛顧に心から御礼申し上げますとともに、今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、宜しく願い申し上げます。

敬具

■当資料は、「楽天・チャイナファンドシリーズ」に関する参考情報の提供を目的として楽天投信投資顧問が作成したものであり、投資勧誘を目的とした資料ではなく、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当資料に記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■ファンドは、主としてユーロ円建債券など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家に帰属します。

<ご参考>

中国 A 株ブル 1.5 基準価額推移

中国 A 株指数連動ファンド 基準価額推移

<期間：どちらも設定日（2010年3月30日）～2012年12月28日>



※基準価額は信託報酬（純資産に対して年率1.2075%（税抜1.15%））控除後のものです。なお、どちらのファンドも設定来で分配金の支払いは行っておりません。

設定来の投資環境

【2010年3月～2010年12月】

中国本土の株式市場（以下「中国市場」といいます。）は、FTSE/新華 中国 A 株 50 指数がファンドの設定時（2010年3月30日）と比べ▲17.2%となりました。

中国市場は、ファンド設定時である2010年3月末頃にはもみ合いで推移しました。しかし、6月末に掛けては、格付け会社 S&P（スタンダード・アンド・プアーズ）がギリシャやポルトガルの長期債務格付けを引き下げるなど、欧州債務問題が懸念されたことや、市場予想を下回る経済指標を背景に米景気の回復ペースの鈍化が意識されたこと、更には中国で金融引き締めや不動産価格抑制策が警戒されたことから、大幅下落となりました。7月は、中国で低調な経済指標が相次いだものの、中国西部での不動産開発計画のニュースが好感されたことに加え、中国人民銀行（中央銀行）が中国景気の二番底の可能性が低いことや、欧州債務問題が中国全体に大きな打撃となる可能性は低いなどの見通しを発表したことなどから、中国市場は反発しました。8月から9月は、低調な中国経済指標や不動産価格抑制策への警戒感が引続き相場の重しとなった一方で、米経済指標の改善を受けて世界景気減速に対する懸念が和らい

FTSE/新華 中国 A 株 50 指数の推移

<期間：2010年3月30日～2012年12月28日>



（出所：Bloomberg）

だことから上昇するなど、中国市場は揉み合う展開となりました。10月には、中国の景況感指数が予想を上回り改善したことや、FRB（米連邦準備理事会）による追加金融緩和策への期待を背景に米国株が上昇したことも要因となり、中国市場は大幅上昇となりました。その後は、中国人民銀行が2年10ヶ月ぶりとなる金融機関の預金／貸出金の基準金利を引き上げたことから、やや上値の重い動きとなりました。11月から12月は、10月の急ピッチな上昇に対する警戒感や、中国人民銀行の周小川総裁が、「物価上昇圧力には十分な注意が必要であり、継続してマクロコントロールに取り

■当資料は、「楽天・チャイナファンドシリーズ」に関する参考情報の提供を目的として楽天投信投資顧問が作成したものであり、投資勧誘を目的とした資料ではなく、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当資料に記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■ファンドは、主としてユーロ円建債券など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家に帰属します。

組む」と述べたこと、更には金融引締め策を発表したことが嫌気され、再度下落に転じました。

【2011年1月～12月】

中国市場は、FTSE/新華 中国 A 株 50 指数が前年末比▲18.7%となりました。

2011年1月から3月の中国市場は、中国人民銀行が預金準備率や金融機関の預金／貸出金の基準金利を引き上げたことから、一段の金融引き締めが警戒されたほか、日本の東日本大震災や福島第一原子力発電所の事故を受けて、日本の経済活動停滞による中国経済への悪影響が懸念されたことが相場の重しとなりました。しかし、温家宝首相が今後5年間で公共住宅など低所得層向け住宅を3,600万戸建設する方針を示したことや、全国人民代表大会で産業支援策が打ち出されたことなどを好感し、中国市場は上昇しました。4月前半においても、中国の景況感指数の改善に加え、中国人民銀行が金融機関の預金／貸出金の基準金利を引き上げたことを受け、金融引き締めペースが今後は緩むとの見方が台頭したことからも、中国市場は堅調に推移しました。しかし、6月下旬に掛けては、中国人民銀行による預金準備率の引き上げを受け、再び金融引き締めへの警戒感が高まったことや、格付け会社 S&P が米国債の長期債務格付け見通しを引き下げたこと、更には格付け会社フィッチ・レーティングスがギリシャの長期国債格付けを3段階引き下げたこと等から、中国市場は下落し、年初からの上げ幅を打ち消しました。6月下旬は、温家宝首相がインフレ抑制に自信を示したことや、ギリシャ議会で EU(欧州連合)などによる追加支援の前提となる中期財政計画が可決され、同国への懸念がやや後退したことなどから、中国市場はやや反発しました。7月から9月は、中国でインフレ抑制や不動産価格の鎮静化を目的とする金融引き締め懸念が根強いことに加え、格付け会社 S&P が史上初の米国国債の格下げを発表し、また ECB (欧州中央銀行) のトリシェ総裁がユーロ圏の景気下振れリスクに言及するなど、

世界景気の先行き不透明感の高まりを背景に、中国市場は売り込まれる展開となりました。10月から11月半ばに掛けては、EU 首脳会議で債務問題の克服に向けた「包括策 (欧州金融安定化基金の拡大、欧州銀行の資本増強、ギリシャ支援の民間負担増)」が合意されたことや、中国で温家宝首相がマクロ経済政策の微調整に言及し、市場で政府が金融引き締め姿勢をやや弱めるとの観測が台頭したことなどから、中国市場は一旦持ち直す動きとなりました。しかし年末に掛けては、製造業・非製造業の景気関連指数がともに景気判断の分かれ目となる 50 を下回ったこと等が嫌気され、FTSE/新華 中国 A 株 50 指数が年初来安値を更新するなど、中国市場は下落しました。また、EU 首脳会議で、ユーロ圏 17 カ国を中心に財政規律強化のための新条約をつくることや、金融安全網の拡充が合意されたものの、それを格付け会社フィッチ・レーティングスがネガティブに評価したことなどから、欧州債務問題に対する懸念が再燃したことも株価の下落要因となりました。

【2012年1月～12月】

中国市場は、FTSE/新華 中国 A 株 50 指数が前年末比+11.4%となりました。

2012年の1月から2月の中国市場は、中国の主要経済指標が概ね堅調に推移したことや、中国人民銀行が国内銀行に対し、初回住宅購入者への融資を積極的に行うよう求めたことを背景に、不動産価格抑制策の緩和観測が台頭したこと等から、上昇しました。また、ユーロ圏財務相会合で EU などによる総額 1,300 億ユーロのギリシャ向け第 2 次金融支援が合意されたことも株価の上昇要因となりました。3月から4月は、温家宝首相が 2012 年の経済成長率の目標値を昨年までの 8.0%から 7.5%に引き下げると表明したことや、不動産価格抑制策の継続を改めて表明したことなどが嫌気されたことから中国市場が一旦下落したものの、低調な中国経済指標を受けて、市場で中国人民銀行による追加金融緩和策への期待が高まったことか

■当資料は、「楽天・チャイナファンドシリーズ」に関する参考情報の提供を目的として楽天投信投資顧問が作成したものであり、投資勧誘を目的とした資料ではなく、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当資料に記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■ファンドは、主としてユーロ円建債券など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家に帰属します。

ら、値を戻す動きとなりました。また、IMF（国際通貨基金）が2012年および2013年の世界経済の成長率見通しを上方修正したことも好感されました。5月から6月は、中国の主要経済指標が軒並み市場予想を下回ったことに加え、ギリシャの政局混迷が懸念されるなど、世界景気の先行き不透明感が高まり、中国市場は反転し、下落基調となりました。また、中国人民銀行が6月7日にリーマン・ショック後の2008年12月以来となる3年半ぶりの利下げを発表しましたが、その結果を受けて市場では中国景気の更なる下振れが警戒されました。7月から9月は、7月5日に中国人民銀行が1ヶ月の短期間で2回目となる利下げを発表したことや、中国政府が鉄道、港湾、高速道路など総額1兆円規模の大型事業を承認したことを好感する場面があったものの、経済指標の低調な結果を背景に中国景気の更なる下振れが懸念され、

中国市場は下落幅を拡大する展開となりました。10月から11月は、中国の主要経済指標が概ね堅調な結果となる中、米国の「財政の崖」が警戒されたことやEUの欧州委員会がユーロ圏の成長見通しを引き下げたこと等から、世界景気の先行き不透明感が高まり、FTSE/新華 中国A株50指数が年初来安値を更新するなど、中国市場は下落しました。また、11月14日に閉幕した第18回中国共産党大会で習近平氏が国家主席に選出されるなど新指導部が発足したものの、市場で期待された株式市場を下支えするような政策が発表されなかったことも、株価の下落を後押しする要因となりました。12月には、中国で市場予想を上回る経済指標が相次いだことに加え、16日に閉幕した中央工作会議で、消費を中心とする内需の拡大を重視する考えが示されたこと等を背景に、政策期待が高まったことから中国市場は急反発しました。

楽天投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 登録番号： 関東財務局長（金商）第1724号
加入協会： 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

【お問い合わせ先】

楽天投信投資顧問株式会社

TEL：03-6717-1900（代表） FAX：03-6717-1901

URL：<http://www.rakuten-toushin.co.jp/>

■当資料は、「楽天・チャイナファンドシリーズ」に関する参考情報の提供を目的として楽天投信投資顧問が作成したものであり、投資勧誘を目的とした資料ではなく、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当資料に記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■ファンドは、主としてユーロ円建債券など値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。ファンドの投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家に帰属します。